

議案第 4 号

市川市都市計画税条例の一部改正について

市川市都市計画税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和 8 年 6 月 5 日提出

市川市長 田 中 甲

市川市条例第 号

市川市都市計画税条例の一部を改正する条例

市川市都市計画税条例（昭和 3 1 年条例第 1 7 号）の一部を次のように改正する。

附則第 1 5 項を附則第 1 6 項とする。

附則第 1 4 項中「第 1 3 項、第 1 5 項から第 1 7 項まで、第 1 9 項、第 2 4 項、第 3 1 項、第 3 2 項、第 3 3 項若しくは第 4 4 項」を「第 1 2 項、第 1 4 項から第 1 6 項まで、第 1 8 項、第 2 3 項、第 3 0 項から第 3 2 項まで若しくは第 4 3 項」に改め、同項を附則第 1 5 項とする。

附則第 1 3 項中「附則第 3 項及び第 5 項」を「附則第 4 項及び第 6 項」に、「附則第 3 項及び第 6 項」を「附則第 4 項及び第 7 項」に、「附則第 4 項、第 6 項及び第 7 項」を「附則第 5 項、第 7 項及び第 8 項」に、「附則第 6 項から第 8 項まで」を「附則第 7 項から第 9 項まで」に、「附則第 8 項」を「附則第 9 項」に、「附則第 9 項から第 1 1 項まで」を「附則第 1 0 項から第 1 2 項まで」に、「附則第 1 0 項」を「附則第 1 1 項」に改め、同項を附則第 1 4 項とする。

附則第 1 2 項の前の見出しを削り、同項を附則第 1 3 項とし、同項の前に見出しとして「(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)」を付する。

附則第 1 1 項を附則第 1 2 項とし、附則第 1 0 項を附則第 1 1 項とする。

附則第 9 項の前の見出しを削り、同項を附則第 1 0 項とし、同項の前に見出しとして「(市街化区域農地に対して課する平成 6 年度以降の各年度分の都市計画税の特例)」を付する。

附則第 8 項を附則第 9 項とする。

附則第 7 項中「附則第 3 項」を「附則第 4 項」に改め、同項を附則第 8 項とする。

附則第 6 項中「附則第 3 項」を「附則第 4 項」に改め、同項を附則第 7 項とする。

附則第 5 項中「附則第 3 項」を「附則第 4 項」に改め、同項を附則第 6 項とする。

附則第 4 項を附則第 5 項とする。

附則第 3 項の前の見出しを削り、同項を附則第 4 項とし、同項の前に見出しとして「(宅地等に対して課する令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分の都市計画税の特例)」を付する。

附則第 2 項の見出し中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に改め、同項中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成 1 8 年国土交通省令第 1 1 0 号）第 1 0 条第 2 項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成 2 4 年法律第 4 9 号）第 2 条第 2 項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である」を「地方税法施行規則（昭和 2 9 年総理府令第 2 3 号）附則第 7 条の 2 第 1 項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 1 8 年法律第 9 1 号）第 1 4 条第 1 項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第 3 項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第 1 7 条第 3 項第 1 号に規定する同法第 2 条第 2 0 号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する」に改め、同項第 3 号を次のように改める。

(3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令(平

成 1 8 年政令第 3 7 9 号) 第 5 条各号に掲げる特別特定建築物(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第 1 4 条第 3 項の条例で定める同法第 2 条第 1 8 号に規定する特定建築物を含む。)のいずれに該当するかを別

附則第 2 項を附則第 3 項とし、附則第 1 項の次に次の 1 項を加える。

(法附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項の条例で定める割合)

- 2 法附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項に規定する条例で定める割合は、3 分の 1 とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 次項に定めるものを除き、改正後の市川市都市計画税条例の規定は、令和 8 年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和 7 年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 平成 3 0 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの間に地方税法等の一部を改正する法律(令和 8 年法律第 2 号)第 1 条の規定による改正前の地方税法(昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号)附則第 1 5 条の 1 1 第 1 項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

理 由

地方税法の改正に伴い、利便性等改修工事が行われた改修特別特定建築物に対して課する都市計画税の減額の割合を定めるほか、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。